

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	エムティジェネックス株式会社
【英訳名】	MT GENEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 均
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園四丁目1番4号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢久晃
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園四丁目1番4号
【電話番号】	03-5405-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 藤沢久晃
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,007,260	1,199,159	2,278,139
経常利益 (千円)	99,484	200,803	309,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	61,771	132,741	194,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,336	131,481	195,492
純資産額 (千円)	2,178,221	2,400,706	2,312,378
総資産額 (千円)	2,666,754	2,944,170	2,999,410
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.73	12.32	18.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.7	81.5	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△64,685	△37,408	156,582
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△111,528	△51,213	△113,164
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△43,137	△42,973	△43,431
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	603,335	691,078	822,673

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.48	7.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、マイナス金利政策導入時における株価の乱高下や為替の変動が収まり、全体的に安定基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,199,159千円（前年同期比191,899千円増）、営業利益195,615千円（同104,153千円増）、経常利益200,803千円（同101,318千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益132,741千円（同70,969千円増）となり、順調に推移致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リニューアル

原状回復工事の受注が増加した結果、売上高は442,483千円（前年同期比164,814千円増）、営業利益は83,845千円（同66,391千円増）となりました。

② 駐車場

駐車場の稼働が好調に推移した結果、売上高は471,883千円（前年同期比45,902千円増）、営業利益は64,702千円（同15,234千円増）となりました。

③ 住宅・ビル管理

住宅補修収入がやや低調に推移した結果、売上高は260,358千円（前年同期比29,778千円減）、営業利益は33,108千円（同4,018千円増）となりました。

④ その他

前期に子会社化した保険代理店事業における手数料収入が好調に推移した結果、売上高は24,434千円（前年同期比10,960千円増）、営業利益は13,958千円（同18,508千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,944,170千円(前連結会計年度末比55,240千円減少)となりました。主な要因は、現金及び預金の減少131,595千円、受取手形及び売掛金の減少18,027千円、完成工事未収入金の増加57,275千円、関係会社短期貸付金の増加50,000千円であります。

負債は543,463千円(同143,568千円減少)となりました。主な要因は、工事未払金の減少24,776千円、預り金の減少115,473千円(損害保険代理業務における預り保険料の精算等)であります。

純資産は、2,400,706千円(同88,328千円増加)となりました。主な要因は、配当金の支払43,009千円、親会社株主に帰属する四半期純利益132,741千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は81.5%、1株当たり純資産額は222円82銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は691,078千円(前連結会計年度末比131,595千円減少)となりました。

営業活動により減少した資金は37,408千円(前年同四半期は64,685千円減少)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益197,138千円、支出の主な内訳は、預り金の減少額115,473千円、売上債権の増加額34,388千円、仕入債務の減少額33,841千円、法人税等の支払額56,260千円であります。

投資活動により減少した資金は51,213千円(前年同四半期は111,528千円減少)となりました。主な内訳は、追加貸付による支出50,000千円であります。

財務活動により減少した資金は42,973千円(前年同四半期は43,137千円減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払額42,919千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	10,796,000	—	1,072,060	—	—

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目3番17号	5,746	53.22
戸田建設株式会社	東京都中央区京橋1丁目7番1号	530	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	500	4.63
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中北区若葉通1丁目38	349	3.23
大佐古 幸典	福岡県大牟田市	326	3.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	229	2.12
新保 光栄	新潟県小千谷市	122	1.13
株式会社KATSURA	大阪府四條畷市	111	1.03
山田 章一郎	大阪府交野市	110	1.02
藤井 俊秀	京都府京都市上京区	100	0.93
計	—	8,123	75.24

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	—
単元未満株式	普通株式 32,000	—	—
発行済株式総数	10,796,000	—	—
総株主の議決権	—	10,743	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在					
所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区芝公園 四丁目1番4号	21,000	—	21,000	0.19
計	—	21,000	—	21,000	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,673	691,078
受取手形及び売掛金	63,787	45,760
電子記録債権	4,860	—
完成工事未収入金	151,834	209,110
貯蔵品	947	—
未成工事支出金	11,472	13,494
関係会社短期貸付金	1,750,000	1,800,000
繰延税金資産	16,639	15,385
その他	55,192	55,388
貸倒引当金	△21	—
流動資産合計	2,877,386	2,830,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,912	11,450
減価償却累計額	△9,773	△7,097
建物及び構築物（純額）	5,138	4,352
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	△1,257	△1,257
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	22,048	22,048
その他	49,488	45,951
減価償却累計額	△34,568	△34,402
その他（純額）	14,920	11,548
有形固定資産合計	42,107	37,950
無形固定資産		
その他	3,252	2,794
無形固定資産合計	3,252	2,794
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	7,344
敷金及び保証金	47,270	44,989
繰延税金資産	19,637	18,865
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	△10,728	△10,728
投資その他の資産合計	76,664	73,209
固定資産合計	122,024	113,953
資産合計	2,999,410	2,944,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,959	41,894
工事未払金	134,818	110,042
未払法人税等	60,806	70,058
前受金	49,759	42,733
預り金	235,415	119,941
賞与引当金	13,583	13,586
資産除去債務	13,505	10,084
その他	23,016	28,388
流動負債合計	581,865	436,730
固定負債		
長期預り敷金	76,708	77,027
退職給付に係る負債	28,458	29,706
固定負債合計	105,167	106,733
負債合計	687,032	543,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,240,684	1,330,327
自己株式	△2,891	△2,945
株主資本合計	2,309,853	2,399,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	1,264
その他の包括利益累計額合計	2,524	1,264
純資産合計	2,312,378	2,400,706
負債純資産合計	2,999,410	2,944,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1,007,260	1,199,159
売上原価	772,047	859,532
売上総利益	235,212	339,627
販売費及び一般管理費	※1 143,750	※1 144,011
営業利益	91,462	195,615
営業外収益		
受取利息	7,490	4,846
受取配当金	83	103
雑収入	460	237
営業外収益合計	8,035	5,187
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	—
営業外費用合計	13	—
経常利益	99,484	200,803
特別損失		
本社移転費用	—	3,664
特別損失合計	—	3,664
税金等調整前四半期純利益	99,484	197,138
法人税、住民税及び事業税	35,066	63,228
法人税等調整額	2,646	1,168
法人税等合計	37,712	64,396
四半期純利益	61,771	132,741
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,771	132,741

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	61,771	132,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435	△1,260
その他の包括利益合計	△435	△1,260
四半期包括利益	61,336	131,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,336	131,481
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,484	197,138
減価償却費	7,663	3,428
のれん償却額	9,616	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△187	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,185	1,247
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△21
受取利息及び受取配当金	△7,574	△4,949
売上債権の増減額 (△は増加)	223,243	△34,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,711	△1,074
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,198	△194
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△8,113	△1,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△130,549	△33,841
預り金の増減額 (△は減少)	△182,224	△115,473
未払費用の増減額 (△は減少)	33	10
その他	4,130	3,630
小計	△8,596	13,904
利息及び配当金の受取額	7,573	4,947
法人税等の支払額	△63,662	△56,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,685	△37,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,481	△1,412
敷金及び保証金の差入による支出	—	△9,216
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,237
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△100,000	△50,000
その他	△1,047	△822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,528	△51,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△263	△53
配当金の支払額	△42,874	△42,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,137	△42,973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△219,351	△131,595
現金及び現金同等物の期首残高	822,687	822,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 603,335	※1 691,078

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1. 給料・手当	43,738 千円	42,644 千円
2. 役員報酬	20,850 "	21,150 "
3. 賞与引当金繰入額	7,042 "	8,415 "
4. 法定福利費	7,670 "	9,951 "
5. 地代家賃	8,724 "	7,769 "
6. 支払手数料	19,499 "	17,861 "
7. 減価償却費	2,568 "	2,082 "
8. のれん償却額	9,616 "	— "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
現金及び預金勘定	603,335 千円	691,078 千円
現金及び現金同等物	603,335 "	691,078 "

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	43,105	4.00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	43,099	4.00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	277,668	425,981	290,136	993,786	13,473	1,007,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	277,668	425,981	290,136	993,786	13,473	1,007,260
セグメント利益 又は損失 (△)	17,453	49,468	29,090	96,012	△4,549	91,462

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,012
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△4,549
四半期連結損益計算書の営業利益	91,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	442,483	471,883	260,358	1,174,725	24,434	1,199,159
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	442,483	471,883	260,358	1,174,725	24,434	1,199,159
セグメント利益	83,845	64,702	33,108	181,657	13,958	195,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,657
「その他」の区分の利益	13,958
四半期連結損益計算書の営業利益	195,615

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円73銭	12円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,771	132,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	61,771	132,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,775	10,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。